

は し が き

本報告書は、平成15年度に行った補助金研究「新しい米欧関係と日本(欧州の自立と矜持)」の研究成果をとりまとめたものです。

2002-3年に掛けて、イラク危機及び戦争を巡って、米欧関係は動揺し、軋みました。EU内の結束も揺るがされました。国連安全保障理事会を舞台としたイラク攻撃を巡る米英と仏独露の緊迫した対立は、イラク問題にとどまらず、21世紀の国際社会の秩序づくりに対する考え方や運営方法にまで及ぶ深刻な内容を含んでいました。ラムズフェルド米国防長官は、フランスやドイツの抵抗を「古いヨーロッパ」とこきおろしました。また、シラク仏大統領は、ドイツ、ロシア、中国などに働きかけ、イラクの大量破壊兵器に対する国連による査察の継続を主張し、国際法よりも力を優先するアメリカのユニラテラリズムに対しては、国連安保理におけるフランスの拒否権を行使することも辞さないと一歩も引かない構えを見せました。

こうした対立の影響で、第二次東方拡大を経て裾野を拡大しつづけるNATO、同様に東方拡大を予定しているEU内部の結束も大きく揺るがされたのです。米英側につく国(イタリア、スペイン、オランダ、デンマーク、東欧諸国)と、フランス側につく国(ドイツ、ベルギー、ルクセンブルグ、ギリシャ等)という鮮明な対立軸が顕在化したからであります。

平成16年3月現在、戦後のイラク復興を巡って、こうした対立及び不協和音は、表面上は沈静化しています。しかしながら、米仏対立、EU内の結束の乱れなどを経て、今後米欧関係は如何に動いていくか、一方米欧の間でロシアは如何に立ち振る舞うのか、イラク戦争後の国際社会の勢力図や対抗図は如何に描かれていくのか、新しい米欧関係は如何なる価値観を機軸としていくのか、そしてその米欧関係の再構築に日本として如何なる貢献が出来るのかといった問題も新たに出てきています。米欧同盟の新たな方向性への模索から日本にとっての対外戦略のあり方を検討することは有意義であります。本研究会においては、こうした問いに答えるべく、米欧同盟の構造的変化、米国と欧州主要国及びロシアとの関係等を踏まえて、米欧関係を諸々の角度から実証的に議論し、同盟のあり方というものを再検討いたしました。

ここに表明されている見解は全て個人のものであり、当研究所の意見を必ずしも代表するものではありませんが、近年の大きな国際変化と今後の展望を考察する上で、本報告書が貴重な資料となりうることを期待しています。

最後に、本研究に終始積極的に取り組まれ、本報告書の作成にご尽力いただいた委員及びオブザーバー参加者、ならびにその過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

平成16年3月

財団法人 日本国際問題研究所
理事長 佐藤 行雄

研究体制（敬称略）

主査	佐瀬 昌盛	拓殖大学海外事情研究所所長・教授
委員	勝股 秀通	読売新聞解説部次長
	木村 汎	拓殖大学海外事情研究所教授
	小久保康之	静岡県立大学国際関係学部国際関係学科教授
	鈴木 一人	筑波大学社会科学系・国際総合学類専任講師
	鈴木 祐二	拓殖大学海外事情研究所教授
	細谷 雄一	敬愛大学国際学部専任講師
	村田 晃嗣	同志社大学法学部助教授
委員兼幹事	片岡 貞治	(財)日本国際問題研究所研究員
助手	小柳 恵子	(財)日本国際問題研究所助手